別紙3

太地町の給与・定員管理等について

1　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（16年度末）	歳　出　額 A	実質収支	人　件　費 B	人件費率 B／A	(参考) 16年度の人件費率
16年度	人 3,745	千円 1,814,051	千円 177,871	千円 542,917	% 29.9	% 29.2

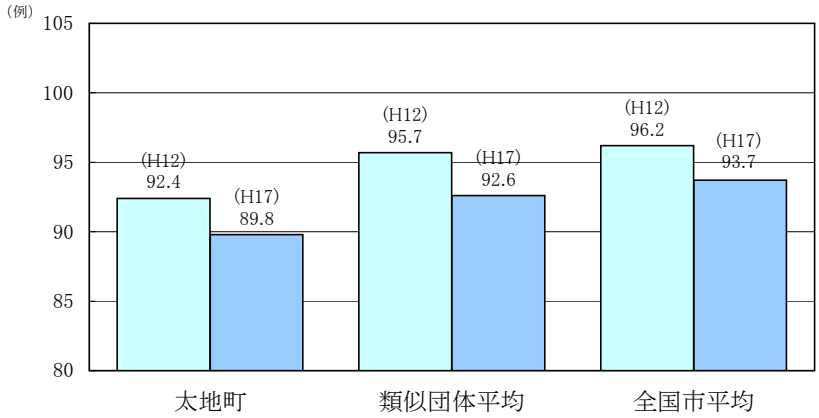
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費（千円） 給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計 B	一人当たり給与費 B／A
17年度	53	221,610	25,736	89,089	336,435	6,230

（注）1　職員手当には退職手当を含まない。
　　2　給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）



（注）1　ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を１００とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
　　2　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（１７年４月１日現在）

①一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
太地町	歳 47.1	円 349,600	387,940 円 379,240 円
国	歳 40.3	円 329,728	円 382,092
類似団体	歳 42.3	円 324,411	368,067 円 353,294 円

②技能労務職

区　分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
太地町	― 歳	― 円	― 円
	―	―	― 円
うち○○○○	歳	円	円
			円
うち○○○○	歳	円	円
			円
うち○○○○	歳	円	円
			円
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	円
			円
民間事業者平均	歳	－	円

③教育職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給料月額
太地町	歳	円	円
	39.8	293,700	297,875
国	歳	円	円
	―	―	―
類 似	歳	円	円
団 体	42.9	334,622	348,761

④税務職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給料月額
太地町	歳	円	329,900 円
	37.3	276,600	306,100 円
国	歳	円	円
	41.8	389,351	448,107
類 似	歳	円	373,588 円
団 体	42.5	323,147	351,209 円

（注）１　「平均給料月額」とは、17年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（１７年４月１日現在）

区　分		太地町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高 校 卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高 校 卒	― 円	― 円	－	－
	中 学 卒	― 円	― 円	－	－
教 育 職	大 学 卒	170,700 円	184,400 円	－	－
	高 校 卒	138,800 円	148,500 円	－	－
税 務 職	大 学 卒	170,700 円	184,400 円	－	－
	高 校 卒	138,800 円	148,500 円	－	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（１７年４月１日現在）

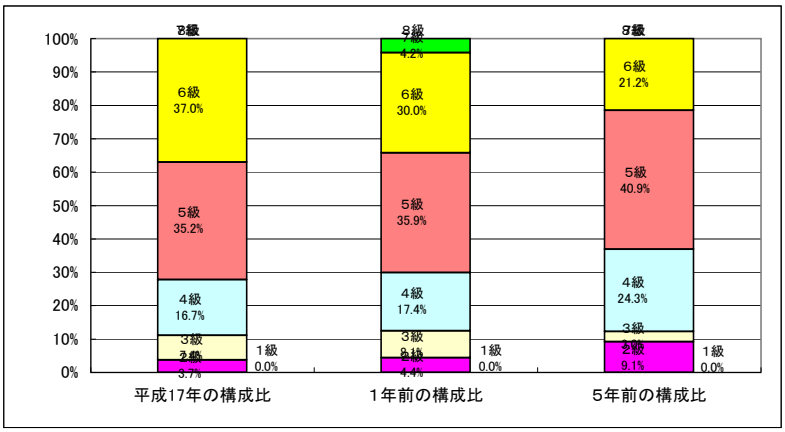
区　分		経 験 年 数 １０ 年	経 験 年 数 １５ 年	経 験 年 数 ２０ 年
一般行政職	大 学 卒	242,800 円	293,600 円	335,900 円
	高 校 卒	213,300 円	260,900 円	301,300 円
技能労務職	高 校 卒	― 円	― 円	円
	中 学 卒	― 円	― 円	円
教 育 職	大 学 卒	242,800 円	293,600 円	335,900 円
	高 校 卒	213,300 円	260,900 円	301,300 円
教 育 職	大 学 卒	242,800 円	293,600 円	335,900 円
	高 校 卒	213,300 円	260,900 円	301,300 円
税 務 職	大 学 卒	242,800 円	293,600 円	335,900 円
	高 校 卒	213,300 円	260,900 円	301,300 円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（１７年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7　級	総括課長	人 0	% 0.0
6　級	企画員、課長又は、課長相当職務	人 20	% 37.0
5　級	課長補佐、又は特に困難な業務を行う係長の職務	人 19	% 35.2
4　級	上記以外の課長補佐又は係長、吏員の職務	人 9	% 16.7
3　級	係長の職務、特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う吏員	人 4	% 7.4
2　級	高度の知識又は経験を必要とする吏員	人 2	% 3.7
1　級	吏員の職務	人 0	% 0.0

（注）１　太地町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区　分		全 職 種
16年度	職　員　数 A	人 76
	普通昇給機関(12～24月)を短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比　率 B／A	% ―
15年度	職　員　数 A	人 79
	普通昇給機関(12～24月)を短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比　率 B／A	% ―

４　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

太 地 町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,646　千円	―
(17年度支給割合) 期末手当　3.0　月分　(1.6)　月分 勤勉手当　1.45　月分　(0.75)　月分	(17年度支給割合) 期末手当　3.0　月分　(1.6)　月分 勤勉手当　1.45　月分　(0.75)　月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～10%　管理職加算　10～25%

（注）　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（１７年４月１日現在）

太 地 町			国		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	2%～20%加算		その他の加算措置	2%～20%加算	
(退職時特別昇給	勧奨1号給	)			
1人当たり平均支給額	千円 17,162	千円			

（注） 退職手当の１人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

（3）特殊勤務手当（１７年４月１日現在）

支給実績(16年度決算)	1,609 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	160,900 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	6.6 %
手当の種類(手当数)	3

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
患者輸送手当	消防担当職員	救急患者輸送業務	出動1回3，000円
税務手当	税務担当職員	徴収事務	1回1，000円
厚生手当	福祉担当職員	消毒、行旅・病死人の収容等	1回1，000円

（4）時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	5,114 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	72 千円
支給実績(15年度決算)	5,736 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	124 千円

（5）その他の手当（１７年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	扶養家族のある職員に支給 (支給額) 配偶者 13，000円 配偶者以外 2人まで各6，000円 3人目以降各5，000円 子(16歳年度初め～22歳年度末)加算 5，000円	同		8,815千円	220,375円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 (支給額) 借家・借間居住職員(月額)12，000円を超える家賃を支払っている職員)最高27，000円自宅居住職員2，500円(自宅の新築・購入から5年間に限る)	同		1,135千円	94,583円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関等の利用者6箇月定期券等の価額により一括支給ただし、一箇月当たり55，000円が支給限度額 自動車等の交通具使用者通勤距離に応じた月額(24，500円を毎月支給	同		1,124千円	48,869円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 (支給額) 課長等 給料月額×8% 主幹 給料月額×6% 課長補佐等 給料月額×4%	—	支給割合が異なる	8,625千円	345,000円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 (支給金額) 一回 4,200円	同		7,140千円	10,818円

５　特別職の報酬等の状況（17年４月１日現在）

区分		給料月額等		
			(参考)類似団体における最高／最低額	
給料	市区町村長	472,500 円	795,000 円／	472,500 円
	助役	— 円	610,000 円／	491,000 円
	収入役	— 円	570,000 円／	479,000 円
報酬	議長	285,000 円	285,000 円／	213,000 円
	副議長	228,000 円	228,000 円／	170,000 円
	議員	205,000 円	205,000 円／	152,000 円
期末手当	市区町村長 助役 収入役	(17年度支給割合) — 月分		
	議長 副議長 議員	(17年度支給割合) — 月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式) 47万円×在職月数×0.433	(支給時期) (任期毎)	
	教育長	20万円×在職月数×0.208	(任期毎)	

６　職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

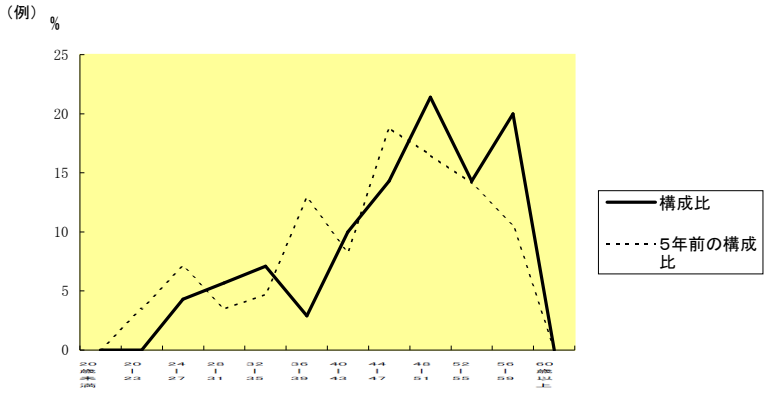
部門	区分	職員数 平成16年	職員数 平成17年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政部門	議会	2	2		
	総務	22	19	△3	合併協議会の解散
	税務	3	3		
	民生	9	7	△2	欠員不補充
	衛生	4	2	△2	欠員不補充
	農水	2	2		
	商工	1	1		
	土木	6	6		
	小計	49	42	△7	
特別行政部	教育	8	11	3	教育力の強化
	消防	—	—		
	小計	8	11	3	
公営企業等会計部	病院	—	—		
	水道	3	3		職員退職による減員
	その他	16	14	△2	職員一般会計へ
	小計	19	17	△2	
合計		76 [91]	70 [91]	△6 [0]	

(注) 1　職員数は一般職に属する職員数である。

2　[　　]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（１７年４月１日現在）

（例）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 0	人 3	人 4	人 5	人 2	人 7	人 10	人 15	人 10	人 14	人 0	人 70

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	全部門職員数57名

② 平成２２年４月１日現在における定員の数値目標

定員モデルの分析の結果、これまでの定員管理の実績を踏まえ一般行政部門で3名、全部門11名の減員（全体で△15%）

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	16年 計画前年	17年 1 年 目	18年 2 年 目	19年 3 年 目	○年～○年 計	（参考） 数値目標
一般行政	減 員		7				
	増 員		0				
	差 引		△7			（ %）	
	職員数	49	42				

（注）１ 計画期間は、○年～○年の○年間である。

２ （ %）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）

（各年4月1日現在）

部門	区分	16年 計画前年	17年 1 年 目	18年 2 年 目	19年 3 年 目	○年～○年 計	（参考） 数値目標
特別行政	減 員		0				
	増 員		3				
	差 引		3			（ %）	
	職員数	8	11				
公営企業等会計	減 員		2				
	増 員		0				
	差 引		△2			（ %）	
	職員数	19	17				
計	減 員		9				
	増 員		3				
	差 引		△6			（ %）	
	職員数	76	70				

7　公営企業職員の状況

(1)　国民宿舎事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) ○年度の総費用に占める職員給与費比率
16年度	千円 129,886	千円 △ 19,505	千円 19,688	% 15.2	%

イ　予算

区分	職員数 A	給与費（千円）				一人当たり給与費 B／A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
17年度	3	13,032	2,173	5,207	20,412	6,804

（注）1　職員手当には退職手当を含まない。
　　2　給与費は当初予算に計上された額である。

ウ　特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年４月１日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
太地町	50.0 歳	362,000 円	422,361 円
団体平均	44.9 歳	281,005 円	434,647 円
事業者	― 歳		― 円

（注）　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

太地町	太地町（一般行政職）
1人当たり平均支給額(16年度) 1,762 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,646 千円
(17年度支給割合) 期末手当　3 月分　(1.6) 月分 勤勉手当　1.45 月分　(0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当　3 月分　(1.6) 月分 勤勉手当　1.45 月分　(0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～10%　管理職加算　10～25%

（注）( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（17年４月１日現在）

太地町			太地町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	2%～20%加算		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	勧奨　1号給	)	(退職時特別昇給	―	)
1人当たり平均支給額	― 千円	― 千円	1人当たり平均支給額	― 千円	― 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ　時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	258 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	258 千円
支給実績(15年度決算)	258 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	258 千円

（注）　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（16年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）
扶養手当	扶養家族のある職員に支給（支給額） 配偶者　13，000円 配偶者以外 2人まで各6，000円 3人目以降各5，000円 子（16歳年度初め～22歳年度末）加算　5，000円	同		138 千円	138,000 円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 （支給額） 借家・借間居住職員（月額12，000円を超える家賃を支払っている職員）最高27，000円自宅居住職員2，500円（自宅の新築・購入から5年間に限る）	同		12 千円	12,000 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 （支給額） 交通機関等の利用者6箇月定期券等の価額により一括支給ただし、一箇月当たり55，000円が支給限度額 自動車等の交通具使用者通勤距離に応じた月額（24，500円を毎月支給	同		24 千円	24,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 （支給額） 課長等　給料月額×8% 主幹　給料月額×6% 課長補佐等　給料月額×4%	—	—	643 千円	321,396 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間あたりの給与額×135/100×勤務時間数	同		258 千円	258,257 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア　定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	1名減員

イ　平成２２年４月１日現在における定員の数値目標

2名（平成20年3月31日現在達成）

ウ　定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要
→6(3)③の参考を参照

7　公営企業職員の状況

(1)　上水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) ○年度の総費用に占める職員給与費比率
16年度	千円 66,404	千円 2,697	千円 25,828	% 38.9	%

イ　予算

区分	職員数 A	給与費（千円） 給料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	一人当たり給与費 B／A
17年度	3	13,701	994	5,513	20,208	6,736

（注）1　職員手当には退職手当を含まない。
　　2　給与費は当初予算に計上された額である。

ウ　特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年４月１日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
太地町	52.7 歳	380,583 円	408,194 円
団体平均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事業者	― 歳		― 円

（注）　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

太地町	太地町（一般行政職）
1人当たり平均支給額(16年度) 1,870　千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,646　千円
(17年度支給割合) 期末手当　3　月分　(1.6)　月分 勤勉手当　1.45　月分　(0.75)　月分	(17年度支給割合) 期末手当　3　月分　(1.6)　月分 勤勉手当　1.45　月分　(0.75)　月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～10%　管理職加算　10～25%

（注）( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（17年４月１日現在）

太地町	自己都合	勧奨・定年	太地町（一般行政職）	自己都合	勧奨・定年
(支給率)			(支給率)		
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	2%～20%加算		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	勧奨　1号給	)	(退職時特別昇給	―	)
1人当たり平均支給額	― 千円	― 千円	1人当たり平均支給額	― 千円	― 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ　時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	184　千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	62　千円
支給実績(15年度決算)	95　千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	32　千円

（注）　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（16年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）
扶養手当	扶養家族のある職員に支給 （支給額） 配偶者　13，000円 配偶者以外 2人まで各6，000円 3人目以降各5，000円 子（16歳年度初め～22歳年度末）加算　5，000円	同		426 千円	213,000 円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 （支給額） 借家・借間居住職員（月額）12，000円を超える家賃を支払っている職員）最高27，000円自宅居住職員2，500円（自宅の新築・購入から5年間に限る）	同		― 千円	― 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 （支給額） 交通機関等の利用者6箇月定期券等の価額により一括支給ただし、一箇月当たり55，000円が支給限度額 自動車等の交通具使用者通勤距離に応じた月額（24，500円を毎月支給	同		24 千円	24,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 （支給額） 課長等　給料月額×8% 主幹　給料月額×6% 課長補佐等　給料月額×4%	―	―	910 千円	303,020 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア　定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	1名減員

イ　平成２２年４月１日現在における定員の数値目標

2名

ウ　定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要
→6(3)③の参考を参照